

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大矢 俊樹
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03(3445)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 雨田 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03(3445)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 雨田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	1,816	1,988	9,497
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	303	79	42
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	362	93	339
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	362	93	339
純資産額(百万円)	3,879	3,810	3,901
総資産額(百万円)	5,344	5,158	5,738
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	40.90	10.50	38.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.5	73.7	67.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含んでおりません。

3. 第38期第1四半期連結累計期間、第39期第1四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社は平成23年4月1日付でガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業を4つの事業会社（新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社）に移管承継し、その他の既存子会社を含む持株会社制に移行しております。

新設分割に関してはZeeM事業のトヨタビジネス推進室、プロダクト事業部、マーケティング統括部、関西システム事業の関西システム事業部及び管理本部（ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く。）を新設分割により設立される株式会社クレオマーケティングに、システム開発事業のシステム開発事業部、ソリューション事業部及びモバイル事業のモバイル事業部を新設分割により設立される株式会社クレオソリューションに、コンシューマ事業の筆まめサービス事業部を新設分割により設立される株式会社筆まめにそれぞれ承継いたしました。

吸収分割に関してはZeeM事業のICTサービス事業部を既存子会社の株式会社クレオネットワークスへ承継いたしました。（株式会社クレオスマイルは平成23年1月18日に商号を株式会社クレオネットワークスに変更しております。）

なお、当社グループは、平成23年4月1日付の会社分割により、下記の形にセグメントを変更しております。

セグメント名称 （セグメントに該当する子会社）	主要な事業の内容 （会社分割前の事業および組織名称）
クレオマーケティング事業 （株式会社クレオマーケティング）	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供 （ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部 ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く）
クレオソリューション事業 （株式会社クレオソリューション）	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発 （システム開発事業/システム開発事業部・ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部）
筆まめ事業 （株式会社筆まめ）	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売 （コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部）
クレオネットワークス事業 （株式会社クレオネットワークス）	ICT基盤サービスプラットフォームとWebToPrintプラットフォームの提供 （株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部）
クリエイトラボ事業 （株式会社クリエイトラボ 株式会社ヒューマン・ネットワーク）	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス及び教育の受託 （株式会社クリエイトラボ、株式会社ヒューマン・ネットワーク）

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、生産・輸出においては上向きの動きが見られ、企業収益は増勢が鈍化し、設備投資は下げ止まりつつあるなど改善の傾向が見受けられる状況にありましたが、雇用情勢については依然として厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、震災による顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きが続いており、下げ止まりの動きは見えるものの、受注環境は厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社グループはスピード感を持った経営体制に変更する為、平成23年4月1日付で当社は持株会社となり、ガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業を4つの事業会社（新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社）に移管承継し、既存子会社2社（子会社の子会社を含む）を含む6社にて当社グループの新体制を発足させております。

以上の結果、売上高は、19億88百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業損失は、78百万円（前年同四半期は営業損失3億9百万円）、経常損失は、79百万円（前年同四半期は経常損失3億3百万円）、四半期純損失は、93百万円（前年同四半期は四半期純損失3億62百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当社グループは、平成23年4月1日付の会社分割により、下記の形にセグメントを変更しております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容 (会社分割前の事業および組織名称)
クレオマーケティング事業 (株式会社クレオマーケティング)	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供 (ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部 ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く)
クレオソリューション事業 (株式会社クレオソリューション)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発 (システム開発事業/システム開発事業部・ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部)
筆まめ事業 (株式会社筆まめ)	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売 (コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部)
クレオネットワークス事業 (株式会社クレオネットワークス)	ICT基盤サービスプラットフォームとWebToPrintプラットフォームの提供 (株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部)
クリエイトラボ事業 (株式会社クリエイトラボ 株式会社ヒューマン・ネットワーク)	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス及び教育の受託 (株式会社クリエイトラボ、株式会社ヒューマン・ネットワーク)

クレオマーケティング事業については、前期より引き続き「人事給与」「会計」「人材開発」「就業管理」製品の新規顧客開拓および品質強化に努めたことにより、売上については微減、利益については増益となりました。

その結果、売上高は4億97百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益9百万円（前年同四半期は営業損失1億42百万円）となりました。

クレオソリューション事業については、厳しい市況環境の中、既存顧客との関係強化ならびトラブルプロジェクト防止を徹底した結果、前年同四半期より売上・利益ともに増加となりました。

その結果、売上高は7億15百万円（前年同四半期比16.9%増）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業損失69百万円）となりました。

筆まめ事業については、2011年2月に発売したDTPソフト「パーソナル編集長Ver.9」と2011年4月に発売した毛筆ソフト「筆まめVer.21夏版」を中心に出荷をいたしましたが、売上・利益共に東日本大震災の影響による買い控えの影響で前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は1億14百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業損失47百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

クレオネットワークス事業については、データセンタやSier向けの統合運用管理サービスである「Z e e Mサービスデスク」を中心に商談数増加・受注拡大に取り組んだ結果、売上は大きく増加いたしましたが、利益に関しては受託請負案件にて不採算プロジェクトが発生した結果、前年同四半期に比べ減少となりました。

その結果、売上高は91百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業損失56百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）となりました。

クリエイトラボ事業については、厳しい市況環境に適應するべく、情報収集と営業活動を強化し商談数増加や受注確度向上に努めた結果、前年同四半期に比べ売上・利益ともに増加いたしました。

その結果、売上高は5億69百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益36百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,237,319	9,237,319	大阪証券取引所 (JASDAQ スタンダード市場)	単元株式数 1,000株
計	9,237,319	9,237,319	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,237,319	-	3,149	-	-

(6) 【大株主の状況】  
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 372,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,771,000	8,771	-
単元未満株式	普通株式 94,319	-	-
発行済株式総数	9,237,319	-	-
総株主の議決権	-	8,771	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クレオ	港区高輪3丁目 19-22	372,000	-	372,000	4.04
計	-	372,000	-	372,000	4.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,495	2,557
受取手形及び売掛金	1,921	1,167
商品及び製品	27	23
仕掛品	232	324
その他	179	274
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	4,852	4,343
固定資産		
有形固定資産	154	171
無形固定資産		
のれん	48	36
その他	355	405
無形固定資産合計	403	441
投資その他の資産	2	202
固定資産合計	885	815
資産合計	5,738	5,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	310	219
短期借入金	29	29
未払法人税等	30	5
賞与引当金	246	211
返品調整引当金	80	68
資産除去債務	65	-
その他	963	707
流動負債合計	1,727	1,241
固定負債		
長期借入金	5	2
退職給付引当金	5	3
未払役員退職慰労金	33	28
資産除去債務	51	51
その他	14	20
固定負債合計	109	106
負債合計	1,836	1,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	1,428	743
利益剰余金	557	33
自己株式	122	122
株主資本合計	3,897	3,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	4	6
純資産合計	3,901	3,810
負債純資産合計	5,738	5,158

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,816	1,988
売上原価	1,555	1,559
売上総利益	260	429
販売費及び一般管理費	570	507
営業損失( )	309	78
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	2	-
その他	3	1
営業外収益合計	6	1
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	2
営業外費用合計	0	2
経常損失( )	303	79
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	-
その他	1	2
特別損失合計	40	2
税金等調整前四半期純損失( )	342	80
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等調整額	16	11
法人税等合計	19	12
少数株主損益調整前四半期純損失( )	362	93
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純損失( )	362	93

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	362	93
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	362	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362	93
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結累計期間より、株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション及び株式会社筆まめは平成23年4月1日に株式会社クレオの持株会社体制による新設分割設立会社のため、連結の範囲に含めておりません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)												
1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	百万円	差引	500百万円	1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	百万円	差引	500百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	百万円												
差引	500百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	百万円												
差引	500百万円												
2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 0百万円													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	50百万円	53百万円
のれんの償却額	12	12

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム 開発事業	ZeeM 事業	コンシューマ 事業	モバイル 事業	サポ ート&サー ビス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	681	459	127	49	498	1,816
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	6	-	-	93	128
計	710	465	127	49	591	1,945
セグメント利益又は損失( )	40	90	16	19	26	140

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	140
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	157
四半期連結損益計算書の営業損失	309

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	497	715	114	91	569	1,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	4	0	35	122	202
計	537	719	115	127	691	2,191
セグメント利益又は損失( )	9	1	47	56	36	59

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	59
セグメント間取引消去	31
全社費用及び利益(注)	12
四半期連結損益計算書の営業損失( )	78

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料収入等であります。

3. 事業区分の変更

事業区分については、平成23年4月1日付の会社分割により、下記の形を変更しております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容 (会社分割前の事業および組織名称)
クレオマーケティング事業 (株式会社クレオマーケティング)	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供 (ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部 ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く)
クレオソリューション事業 (株式会社クレオソリューション)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発 (システム開発事業/システム開発事業部・ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部)
筆まめ事業 (株式会社筆まめ)	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の 企画・開発・販売 (コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部)
クレオネットワークス事業 (株式会社クレオネットワークス)	ICT基盤サービスプラットフォームとWebToPrintプラットフォームの提供 (株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部)
クリエイトラボ事業 (株式会社クリエイトラボ 株式会社ヒューマン・ネットワーク)	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス及び教育の受託 (株式会社クリエイトラボ、株式会社ヒューマン・ネットワーク)

なお、当第1四半期連結累計期間と同じ事業区分によった場合の前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は以下の通りとなります。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	504	612	127	73	498	1,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	29	-	-	93	128
計	510	641	127	73	591	1,945
セグメント利益又は損失( )	142	69	16	46	26	247

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	247
セグメント間取引消去	12
全社費用（注）	49
四半期連結損益計算書の営業損失( )	309

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業  
(Zeem事業、システム開発事業、関西事業、コンシューマサービス事業、モバイル事業  
ガバナンス及び株式関係に関する事業を除いた管理本部)

事業の内容 主として、法人向け基幹系・情報系業務ソリューション、システムやネットワークの  
構築、各種業務アプリケーションの開発、個人向けソフトウェア製品の企画・開発・  
販売などを行っております。

(2)企業結合日

平成23年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社のガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業を4つの事業会社(新設分割設立会  
社3社、吸収分割承継会社1社)に移管承継しております。

新設分割に関してはZeem事業のトヨタビジネス推進室、プロダクト事業部、マーケティング統括  
部、関西システム事業の関西システム事業部及び管理本部(ガバナンス及び株式関係に関する事業を除  
く。)を新設分割により設立される株式会社クレオマーケティングに、システム開発事業のシステム開  
発事業部、ソリューション事業部及びモバイル事業のモバイル事業部を新設分割により設立される株式  
会社クレオソリューションに、コンシューマ事業の筆まめサービス事業部を新設分割により設立される  
株式会社筆まめにそれぞれ承継いたしました。

吸収分割に関してはZeem事業のICTサービス事業部を既存子会社の株式会社クレオネットワ  
ークスへ承継いたしました。(株式会社クレオスマイルは平成23年1月18日に商号を株式会社クレオネッ  
トワークスに変更しております。)

(4)結合後企業の名称

株式会社クレオマーケティング

株式会社クレオソリューション

株式会社筆まめ

株式会社クレオネットワークス

(4社とも当社の連結子会社)

(5)その他取引の概要に関する事項

今回の当社会社分割は、当社を持株会社としたグループ体制に移行し、事業ごとの責任と権限の明確  
化、スピード経営・自主独立経営の徹底、各業種・業態に最適な経営体制の確立、変化に対応出来  
る柔軟な経営体制の確立、を実現し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を図る事を目的として  
おります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び  
事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共  
通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	40円90銭	10円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	362	93
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	362	93
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,865	8,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社クレオ  
取締役会 御中

### 監査法人ナカチ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。